

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて (2025年6月実施)

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、香川県内民間企業の景況感に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調 査 対 象	香川県内に本社または主工場をもつ企業：421 社
調 査 方 法	郵送及び Web によるアンケート方式
調 査 時 期	2025 年 6 月 3 日～2025 年 6 月 30 日
回 答 状 況	有効回答企業数：271 社
有効回答率	64. 4%
調 査 委 託 先	一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて (2025 年 6 月実施) ～2 期ぶりプラス～

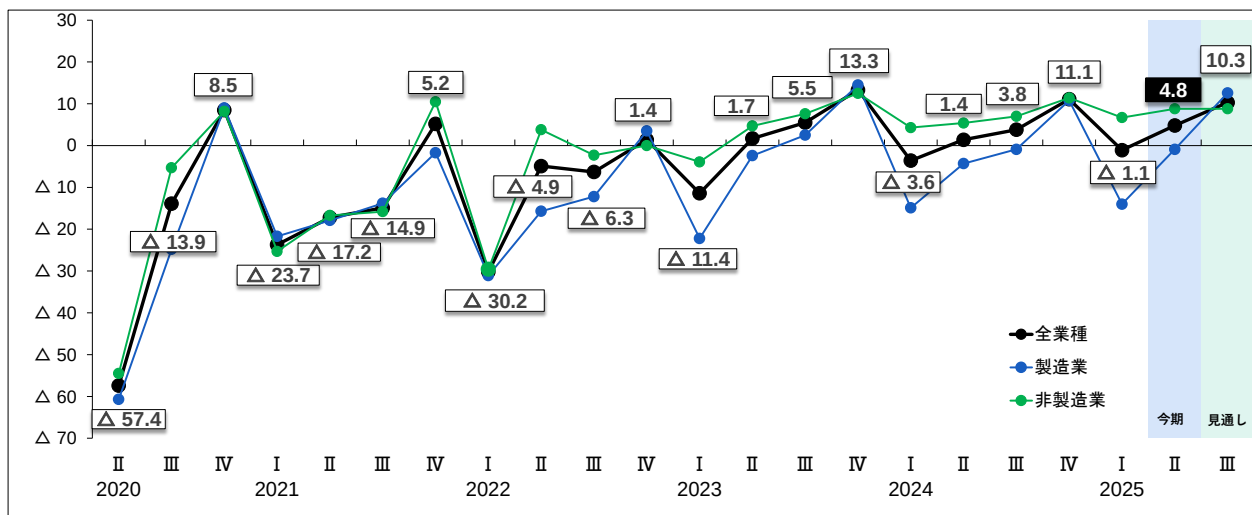
1. 全体の概況

今期（2025 年第 2 四半期）の県内企業の業況判断 BSI[※]（全業種）は 2 期ぶりにプラスに転じ、前期の△1.1 から 5.9 ポイント上昇し 4.8 となった。

業種別では、製造業は△0.9 と、前期の△14.0 から 13.1 ポイント上昇、非製造業は 8.8 と、前期の 6.7 から 2.1 ポイント上昇した。

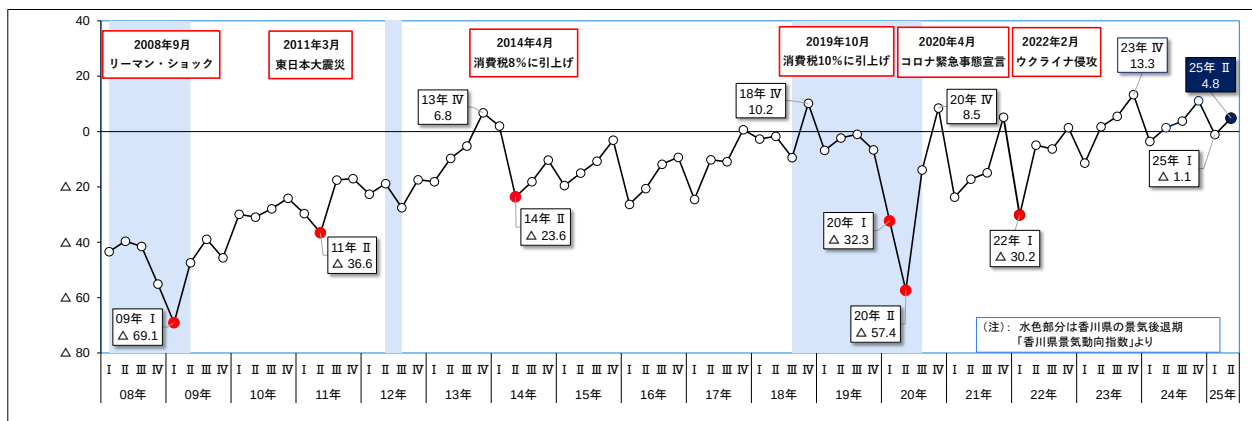
来期 BSI（全業種）は 10.3 と、今期の 4.8 から 5.5 ポイント上昇する見通しとなった。業種別では、製造業が 12.6 と今期の△0.9 から 13.5 ポイント上昇し、非製造業は 8.8 と今期同水準となる見通し。

業況判断 BSI（全業種・製造業・非製造業）



業 種	実 績						(1) 今期		見通し		差異	
	2023 III	2023 IV	2024 I	2024 II	2024 III	2024 IV	2025 I	2025 II	2025 III	2025 IV	前期比 (2)-①	今期比 (3)-②
全業種	5.5	13.3	△ 3.6	1.4	3.8	11.1	△ 1.1	4.8	10.3		5.9	5.5
製造業	2.5	14.5	△ 14.9	△ 4.3	△ 0.9	10.8	△ 14.0	△ 0.9	12.6		13.1	13.5
非製造業	7.6	12.5	4.3	5.4	7.0	11.4	6.7	8.8	8.8		2.1	0.0

業況判断 BSI 長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2025 年第 2 四半期）実績

今期 BSI は 4.8 と前期の△1.1 から 5.9 ポイント上昇し、2 期ぶりにプラスに転じた。堅調なインバウンド需要、個人消費の回復基調は継続しており、また、県内企業における米国関税政策の影響は比較的軽微なものに留まっており、価格転嫁の進展や原材料価格高の一服感などが業況改善に寄与したと推察される。

業種別でみると、製造業は△0.9 と、前期の△14.0 から 13.1 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。内訳をみると、基礎素材型は△2.6 と前期比 18.0 ポイント上昇、生活関連型は 0.0 と前期比 23.7 ポイントの上昇となった。一方、加工組立型は 0.0 と前期比 7.1 ポイント低下した。

非製造業は 8.8 と、前期の 6.7 から 2.1 ポイント上昇し、9 期連続でプラスとなった。内訳をみると、運輸業は 17.6 と前期比 17.6 ポイント上昇、サービス業等は 20.3 と前期比 11.1 ポイントの上昇となった。一方、建設業は 0.0 と前期比 16.1 ポイント低下、卸売・小売業は△7.0 と前期比 7.0 ポイント低下した。

(2) 来期（2025 年第 3 四半期）見通し

来期 BSI は 10.3 と今期の 4.8 から 5.5 ポイントの上昇見通しとなった。米国関税政策の先行きに対する不透明感が残るものの、原材料価格上昇分の価格転嫁の更なる進展や、夏休みシーズンを迎え、県立アリーナの大型イベントや瀬戸内国際芸術祭による観光需要増加への期待感から、上昇見通しとなった。

業種別でみると、製造業は 12.6 と今期の△0.9 から 13.5 ポイント上昇の見通しとなった。内訳をみると、基礎素材型は 17.9 と今期比 20.5 ポイント上昇、加工組立型は 5.9 と今期比 5.9 ポイント上昇、生活関連型は 13.2 と今期比 13.2 ポイントの上昇見通しとなった。

非製造業は 8.8 と今期同水準となる見通しとなった。内訳をみると、建設業は 16.1 と今期比 16.1 ポイント上昇、卸売・小売業は 0.0 と今期比 7.0 ポイント上昇、運輸業は 23.5 と今期比 5.9 ポイント上昇の見通しとなった。一方、サービス業等は 7.2 と今期比 13.1 ポイント低下の見通しとなった。

業種別業況判断 BSI

業 種	実 績						(1) 今期		見通し		差異	
	2023 Ⅲ	Ⅳ	2024 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2025 Ⅰ	(2) Ⅱ	(3) Ⅲ		前期比 (2-1)	今期比 (3-2)
全業種	5.5	13.3	△ 3.6	1.4	3.8	11.1	△ 1.1	4.8	10.3		5.9	5.5
製造業	2.5	14.5	△ 14.9	△ 4.3	△ 0.9	10.8	△ 14.0	△ 0.9	12.6		13.1	13.5
基礎素材型	△ 10.3	7.9	△ 15.4	2.6	△ 5.9	7.7	△ 20.6	△ 2.6	17.9		18.0	20.5
加工組立型	11.4	25.0	2.8	△ 29.0	3.3	6.1	7.1	0.0	5.9		△ 7.1	5.9
生活関連型	6.8	12.5	△ 30.8	6.5	0.0	17.9	△ 23.7	0.0	13.2		23.7	13.2
非製造業	7.6	12.5	4.3	5.4	7.0	11.4	6.7	8.8	8.8		2.1	0.0
建設業	13.3	8.3	25.0	△ 7.7	14.3	18.2	16.1	0.0	16.1		△ 16.1	16.1
卸売・小売業	1.8	13.2	13.7	0.0	0.0	9.3	0.0	△ 7.0	0.0		△ 7.0	7.0
運輸業	△ 11.8	18.8	△ 5.3	23.5	29.4	17.6	0.0	17.6	23.5		17.6	5.9
サービス業等	14.9	11.9	△ 7.2	10.3	3.3	8.3	9.2	20.3	7.2		11.1	△ 13.1

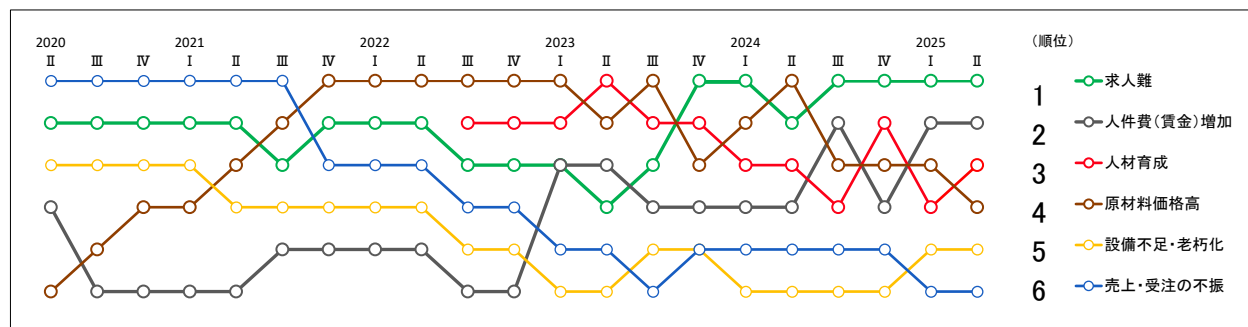
※BSI: Business Survey Index の略語。前期と比較した景況変化の方向性を示す、景況判断指数の 1 つ。企業に対しアンケート調査を実施し、業況等の調査事項に対し「①好転(増加)」「②不変」「③悪化(減少)」の 3 択から回答を求め、以下の算式で数値化したもの。

$$BSI = \frac{(\text{「①好転(増加)」の回答数} - \text{「③悪化(減少)」の回答数})}{(\text{「①好転(増加)」} + \text{「②不変」} + \text{「③悪化(減少)」の回答数合計})} \quad (\text{百分率})$$

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「求人難」が4期連続で1位となった。今期回答企業の約6割が「求人難」を問題として挙げ、人手不足感は前期（56%）より更に悪化していることが窺える。「人件費（賃金）増加」は2期連続で2位となり、製造業48%に対し、非製造業は61%と割合が高かった。3位は「人材育成」、4位は「原材料価格高」となった。「原材料価格高」は製造業では1位で、59%の企業が問題として挙げた。

経営上の問題点 順位の推移(上位6項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2025年6月3日～2025年6月30日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業421社
- ⑤ 有効回答率：64.4%(有効回答数271社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	271	100.0%
製造業	111	41.0%
基礎素材型	39	14.4%
加工組立型	34	12.5%
生活関連型	38	14.0%
非製造業	160	59.0%
建設業	31	11.4%
卸売、小売業	43	15.9%
運輸業	17	6.3%
サービス業等	69	25.5%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)